

# 学習用コンピュータ機器等調達〔賃貸借〕 仕様書

## 1. 件名

学習用コンピュータ機器等賃貸借

## 2. 概要

本件は、文部科学省の GIGA スクール構想における一人一台端末を実現するため、市小中学校及び義務教育学校の全児童生徒が使用する学習用コンピュータ機器等(以下「タブレット」という。)を賃貸借にて調達するものである。

なお、調達台数には、茨城県公立学校情報機器整備事業補助金の補助申請予定台数を含むものとする。

## 3. 契約方法

(1) 「賃貸借(リース)」による調達とし、第三者契約とする。

## 4. 導入に係る諸事項

(1) 導入準備期間及び搬入期限

契約締結日の翌日から令和8年2月27日(金)まで

(2) 賃貸借期間

令和8年3月1日から令和13年2月28日まで(60カ月)

(3) 納入場所

搬入場所への台数等の詳細については、契約後の協議とする。

No	学校名	住所
1	下館小学校	筑西市甲 391-1
2	伊讃小学校	筑西市西谷貝 469
3	川島小学校	筑西市伊讃美 1859
4	竹島小学校	筑西市稲野辺 26
5	養蚕小学校	筑西市下中山 298
6	五所小学校	筑西市山崎 1419-1
7	中小学校	筑西市中館 1122-1
8	河間小学校	筑西市羽方 14-2
9	大田小学校	筑西市西方 1748-1
10	嘉田生小学校	筑西市西石田 587
11	関城西小学校	筑西市関本中 388
12	関城東小学校	筑西市藤ヶ谷 678
13	古里小学校	筑西市桑山 2498-1
14	新治小学校	筑西市門井 1890-2

15	小栗小学校	筑西市小栗 5545
16	下館中学校	筑西市岡芹 1－1
17	下館西中学校	筑西市飯島 600
18	下館南中学校	筑西市一本松 546
19	関城中学校	筑西市犬塚 100
20	協和中学校	筑西市門井 1803－7
21	明野五葉学園(前期課程)	筑西市倉持 1138
22	明野五葉学園(後期課程)	筑西市倉持 1138
23	教育委員会	筑西市丙 360

## 5. 調達品目

- (1) 本件で調達する品目は以下のとおり。調達数量は 7,413 とする。

品 目	型 番	単位
児童生徒用タブレット本体	Lenovo 300w Yoga Gen4 (令和7年度茨城県公立学校における学習者用コンピュータ機器等調達(WindowsOS))	台
設定作業・搬入		式

- (2) 「児童生徒用タブレット本体」の調達に関しては、「令和7年度茨城県公立学校における学習用コンピュータ機器等調達(WindowsOS)に係る公募型プロポーザル」にて落札した、関彰商事株式会社より見積を取得し対応すること。

なお、見積取得後、共同調達の落札価格については、市学務課へ確認を行うこと。

〔連絡先〕

関彰商事株式会社 ビジネストランスフォーメーション部 下館支店

電話 : 0296-24-1532 FAX : 0296-22-3619

- (3) (1)で示す品目のうち、複数の納入を求めているものについては、その全てを同一メーカー及び同一型番のものとすること。
- (4) 原則、5年間純正部品の供給が可能である機器を選定すること。

## 6. システム要求仕様

- (1) 共通仕様

- ① 筑西市教育情報セキュリティポリシーに配慮した設計を行うこと。
  - ② 設計にあたっては、関連する他の調達区分の受注者、保守業者等と調整を図りながら設計を行うこと。
- なお、設計に関する経費は受注者負担とする。

- (2) 端末設定

- ① WindowsOS のタブレットパソコンの設定作業を行うこと。
- ② 納入日時点での最新のサービスパック及びセキュリティパッチを適用させること。

- ③ 別途調達するソフトウェア及び市が指定するソフトウェアのインストール、設定を行うこと。
- ④ 各学校環境でのインターネット接続設定を行い、インターネットに接続できることを確認すること。
- ⑤ 既存のインターネット閲覧制限に係る設定内容を引継ぎ、閲覧制限の可否を確認すること。
- ⑥ 必要なウイルス対策を施すこと。
- ⑦ 導入時の設定に復旧できること(マスターの作成を行うこと。)
- ⑧ 今回導入するソフトウェア(別途調達も含む)及び機器に関し、全てのユーザー登録を行うこと。
- ⑨ その他、市と十分に協議したうえで設定を施すこと。

(3) Azure AD 及び Intune 設定

- ① Windows デバイスを Intune で管理できるよう設定すること。
- ② 市と協議のうえ指定した機能制限設定を Intune によりデバイス配信すること。
- ③ 指定の Wi-Fi 設定を Intune によりデバイスに配信すること。

## 7. 搬入作業

(1) 共通事項

- ① 受注者は、契約締結後、市と協議のうえ、速やかに搬入、設置及び構築作業等の工程表や実施体制図を提出すること。
- ② 作業前、作業後は市担当者に作業説明を行うこと。
- ③ 作業終了後は、教室内及び搬入経路等の清掃を行うこと。

(2) 搬入・設置

- ① 市及び各学校と調整し、搬入に係る日程表を提出すること。
- ② 搬入時には、学校責任者の立会いのもと行うこと。
- ③ 搬入場所で開梱を行い、機器設置を行うこと。また、梱包材等のゴミは回収すること。
- ④ 搬入作業時に、機器の落下による故障、指紋等による汚れなどに細心の注意を図ること。

## 8. 成果物

以下の内容（電子データ）を 1 枚の CD-R 等にまとめて保存し、納品すること。

なお、電子データの作成にあたっては、Microsoft Office（Word、Excel、Power Point）で作成すること。

- ① 導入機器の端末管理番号、シリアル番号及び MAC アドレス一覧
- ② その他、市が提出を求めるもの

## 9. 入札

- (1) 入札する際は、別紙、指定入札書を使用すること。また、本仕様書に記している内容全ての経費を賃貸借期間5年(60 か月)とし、1月あたりの賃貸借料を算定し、「月額(税抜)」を記載すること。なお、入札書に未記入の事項ほか不備のあった場合には、無効とする。
- (2) 明細内訳については、補助対象物品と補助対象外物品が判別できるよう明記すること。
- (3) 金額の算定に当たっては、「GIGA スクール構想加速化基金管理運営要領別添第3(1-2)公立学校情報機器リース事業に基づく補助金」(以下「補助金」という。)の交付が行われることから、本補助

金の交付予定額を見込んだ上で算定を行うこと。具体的には、本補助金の交付予定金額を総額から減額した上の残金に対してリース料率を算出した後、応札を行うこと。詳細については、文部科学省のホームページに記載されている「公立学校情報機器整備事業費 補助金交付要項」、Q&A 等の各種資料もあわせて参照すること。

【文部科学省 ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/mext\\_02624.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/mext_02624.html))】

- (4) 機器リース料については、毎月払いするものとし当該賃借月の翌月に支払いを行うものとする。  
なお、支払総額に端数が生じた場合は、リース開始月分のリース料に合算して支払うものとする。
- (5) 補助対象台数 7,413 台とする(上限 55,000 円、補助率 2/3)。

## 10. 仕入れ控除における対応

- (1) 補助事業者(応札者)は消費税仕入れ控除に相当する額を減額して申請すること。ただし、補助金交付申請時において当該消費税仕入れ控除が明らかでないものについては、この限りではない。
- (2) 補助事業者(応札者)は、実績報告をするに当たり、補助金に係る消費税等仕入れ控除税額が明らかな場合は当該消費税仕入れ控除税額に相当する額を減額して実績報告を茨城県教育委員会教育長に提出すること。

## 11. 賃貸借満了時の取扱い

- (1) 本事業による賃貸借機器については、賃貸借期間満了後に返却するものとする。返却の際は、受注者においてデータを復旧不可能(物理破壊等)な状態にし、それを証明できる資料等を市教育委員会に提出すること。
- (2) 撤去、搬送、データ消去費等、返却に係る全ての費用は、受注者の負担とする。
- (3) 本賃貸借期間満了後、賃貸借機器に保存されているデータを、次回整備する機器へ移行する際、円滑に実施できるよう協力すること。
- (4) タブレット機器本体について、発注者が物件を紛失又は破損したことにより物件の一部を賃貸借開始時と同等の状態に返却することが困難となった場合には、原状回復せずに返却を可能とすること。
- (5) タブレット機器を除く周辺機器については、返却を基本とするが、紛失又は破損したものは、原状回復せずに返却を可能とすること。
- (6) その他、疑義が生じた場合は、都度、市と協議し対応すること。

以上